

4 介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

このページは空白です。

令和7年度筑後市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

令和7年度筑後市の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,651,880千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、400,000千円とする。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- （2） 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 保険料		990,603
	1. 介護保険料	990,603
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
3. 国庫支出金		1,001,843
	1. 国庫負担金	724,922
	2. 国庫補助金	276,921
4. 支払基金交付金		1,183,714
	1. 支払基金交付金	1,183,714
5. 県支出金		666,137
	1. 県負担金	617,590
	2. 県補助金	48,547
6. 財産収入		2,416
	1. 財産運用収入	2,416
7. 繰入金		807,057
	1. 一般会計繰入金	740,044
	2. 基金繰入金	67,013
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		9
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	6
歳 入	合 計	4,651,880

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		120,528
	1. 総務管理費	36,375
	2. 徴収費	18,954
	3. 介護認定審査会費	65,199
2. 保険給付費		4,188,458
	1. 介護サービス等諸費	3,812,924
	2. 介護予防サービス等諸費	130,790
	3. その他諸費	2,254
	4. 高額介護サービス等費	94,276
	5. 高額医療合算介護サービス等費	12,822
	6. 特定入所者介護サービス等費	135,392
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		328,884
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	148,436
	2. 一般介護予防事業費	47,561
	3. 包括的支援事業・任意事業費	132,554
	4. その他諸費	333
5. 基金積立金		2,416
	1. 基金積立金	2,416
6. 公債費		42
	1. 公債費	42
7. 諸支出金		1,551
	1. 償還金及び還付加算金	1,551
8. 予備費		10,000

単位：千円

款	項	金額
	1. 予備費	10,000
歳	出 合 計	4,651,880

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	990,603	970,162	20,441
2. 使用料及び手数料	100	100	0
3. 国庫支出金	1,001,843	1,005,785	△3,942
4. 支払基金交付金	1,183,714	1,164,356	19,358
5. 県支出金	666,137	649,761	16,376
6. 財産収入	2,416	2,336	80
7. 繰入金	807,057	767,856	39,201
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	9	39	△30
歳入合計	4,651,880	4,560,396	91,484

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	120,528	115,213	5,315	0	0	100	120,428
2. 保険給付費	4,188,458	4,125,759	62,699	1,513,061	0	1,130,883	1,544,514
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
4. 地域支援事業費	328,884	305,506	23,378	144,919	0	52,831	131,134
5. 基金積立金	2,416	2,336	80	0	0	0	2,416
6. 公債費	42	30	12	0	0	0	42
7. 諸支出金	1,551	1,551	0	0	0	0	1,551
8. 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	4,651,880	4,560,396	91,484	1,657,980	0	1,183,814	1,810,086

2 歳 入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者保険料	990,603	970,162	20,441	1. 現年度分特別徴収 保険料	923,189	○現年度分特別徴収保険料 923,189 第一段階 6,000円×0.285×12月×1,659人=34,042,680円 第二段階 6,000円×0.485×12月×1,305人=45,570,600円 第三段階 6,000円×0.685×12月×1,164人=57,408,480円 第四段階 6,000円×0.90×12月×1,338人= 86,702,400円 第五段階 6,000円×1.00×12月×2,486人=178,992,000円 第六段階 6,000円×1.20×12月×2,252人=194,572,800円 第七段階 6,000円×1.30×12月×2,102人=196,747,200円 第八段階 6,000円×1.50×12月× 841人= 90,828,000円 第九段階 6,000円×1.70×12月× 334人= 40,881,600円 第十段階 6,000円×1.90×12月× 148人= 20,246,400円 第十一段階 6,000円×2.10×12月× 73人= 11,037,600円 第十二段階 6,000円×2.30×12月× 49人= 8,114,400円 第十三段階 6,000円×2.40×12月×168人= 29,030,400円 保険料合計 994,174千円 うち、特別徴収の比率92.86%、収納率100.0% 994,174千円×92.86%×100.0%
				2. 現年度分普通徴収 保険料	65,709	○現年度分普通徴収保険料 65,709 保険料合計 994,174千円 (明細は1款1項1目1節に記載) うち、普通徴収の比率7.14% 収納率 92.57% 994,174千円×7.14%×92.57%

保険料

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,705	○滞納繰越分普通徴収保険料 滞納繰越分保険料×収納率 9,089千円×18.76%
計	990,603	970,162	20,441			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	○介護保険料督促手数料	100
計	100	100	0				

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	724,922	736,509	△11,587	1. 現年度分	724,922	○介護給付費負担金	724,922
計	724,922	736,509	△11,587				

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	170,549	169,568	981	1. 現年度分調整交付金	170,549	○調整交付金	170,549
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	48,180	45,561	2,619	1. 現年度分	48,180	○地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	48,180
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	48,192	44,146	4,046	1. 現年度分	48,192	○地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	48,192
4. 保険者機能強化推進交付金	4,000	5,000	△1,000	1. 保険者機能強化推進交付金	4,000	○保険者機能強化推進交付金	4,000
5. 保険者努力支援交付金	6,000	5,000	1,000	1. 現年度分	6,000	○保険者努力支援交付金	6,000

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○. 災害等臨時特例補助金	0	1	△1			廃目
計	276,921	269,276	7,645			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,130,883	1,113,954	16,929	1. 現年度分	1,130,883	○介護給付費交付金	1,130,883
2. 地域支援事業支援交付金	52,831	50,402	2,429	1. 現年度分	52,831	○地域支援事業支援交付金	52,831
計	1,183,714	1,164,356	19,358				

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	617,590	604,361	13,229	1. 現年度分	617,590	○介護給付費負担金	617,590
計	617,590	604,361	13,229				

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	24,454	23,331	1,123	1. 現年度分	24,454	○地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	24,454
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	24,093	22,069	2,024	1. 現年度分	24,093	○地域支援事業交付金 (包括的支援・任意事業)	24,093
計	48,547	45,400	3,147				

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	2,416	2,336	80	1. 利子及び配当金	2,416	○介護給付費中期財政調整基金利子収入	2,416
計	2,416	2,336	80				

財産収入

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	523,557	515,719	7,838	1. 現年度分	523,557	○介護給付費繰入金 523,557
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,092	27,436	△2,344	1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,092	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 25,092
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	31,450	22,085	9,365	1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	31,450	○地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業） 31,450
4. 低所得者保険料軽減繰入金	39,517	39,540	△23	1. 現年度分	39,517	○低所得者保険料軽減繰入金 39,517
5. その他一般会計繰入金	120,428	115,084	5,344	1. 人件費繰入金	57,641	○人件費繰入金 57,641
				2. 事務費繰入金	62,787	○事務費繰入金（一般分及び賦課徴収分） 7,316 ○事務費繰入金（認定分） 55,471
計	740,044	719,864	20,180			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護保険中期財政調整基金繰入金	67,013	47,992	19,021	1. 介護保険中期財政調整基金繰入金	67,013	○介護給付費中期財政調整基金繰入金 67,013
計	67,013	47,992	19,021			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	○第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	○過料 1
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	○第三者納付金 1
2. 返納金	2	2	0	1. 返納金	1	○返納金 1
				2. 滞納繰越分返納金	1	○滞納繰越分返納金 1
3. 雑入	3	33	△30	1. 雑入	3	○会計年度職員（専務的）雇用保険料 1
						○会計年度職員（補助的）雇用保険料 1
						○任期付・再任用職員雇用保険料 1
計	6	36	△30			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	36,375	32,890	3,485				36,375	1. 報酬	63	◇職員人件費(3人)	33,986
								2. 給料	14,090	○給料	14,090
								3. 職員手当等	13,912	○職員手当等	13,912
								4. 共済費	5,562	・扶養手当	966
								7. 報償費	16	・地域手当	314
								8. 旅費	39	・住居手当	336
								10. 需用費	482	・通勤手当	173
								11. 役務費	1,334	・時間外勤務手当	2,428
								12. 委託料	181	・管理職員特別勤務手当	56
								13. 使用料及び賃借料	373	・管理職手当	622
								18. 負担金、補助及び交付金	323	・期末手当	3,549
										・勤勉手当	2,978
										・児童手当	2,490
										○共済費	5,562
										・共済組合負担金	5,459
										・公務災害	103
										○委託料	109
										・健康診断委託料	109
										○負担金、補助及び交付金	313
										・福利厚生負担金	100
										・市町村福祉協会負担金	213
										◇一般管理に要する経費	1,895
										○旅費	12

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 12 ○需用費 457 ・消耗品費 181 ・印刷製本費 276 ○役務費 1,334 ・郵便料 1,334 ○委託料 72 ・第三者行為求償事務委託料 72 ○使用料及び賃借料 10 ○負担金、補助及び交付金 10 ・県南都市介護保険協議会負担金 10 ◇事業者指定等事務に要する経費 494 ○報酬 63 ○報償費 16 ○旅費 27 ・費用弁償 4 ・普通旅費 23 ○需用費 25 ・消耗品費 25 ○使用料及び賃借料 363 	
計	36,375	32,890	3,485				36,375			

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	18,954	20,487	△1,533			100	18,854	2. 給料	6,128	◇職員人件費(2人)	13,927
						(内訳) 使用料及び 手数料		3. 職員手当等	5,025	○給料	6,128
						100		4. 共済費	2,774	○職員手当等	5,025
								8. 旅費	4	・扶養手当	414
								10. 需用費	411	・地域手当	131
								11. 役務費	2,894	・住居手当	336
								12. 委託料	1,718	・通勤手当	113
										・時間外勤務手当	1,409
										・期末手当	1,426
										・勤勉手当	1,196
										○共済費	2,774
										・共済組合負担金	2,414
										・社会保険料	315
										・労働保険料	45
										◇賦課徴収事務に要する経費	5,027
										○旅費	4
										・普通旅費	4
										○需用費	411
										・消耗品費	244
										・印刷製本費	167
										○役務費	2,894
										・郵便料	2,353
										・電話料	41

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・手数料 500 ○委託料 1,718 ・介護保険料納付書作成業務委託料 1,718	
計	18,954	20,487	△1,533			100	18,854			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	20,440	19,052	1,388				20,440	1. 報酬	6,265	◇職員人件費(2人)	10,150
								2. 給料	5,460	○給料	5,460
								3. 職員手当等	3,125	○職員手当等	3,125
								4. 共済費	1,565	・地域手当	110
								8. 旅費	139	・通勤手当	96
								10. 需用費	30	・時間外勤務手当	805
								11. 役務費	86	・期末手当	1,149
								12. 委託料	2,610	・勤勉手当	965
								17. 備品購入費	1,160	○共済費	1,565
								◇介護認定審査会の運営に要する経費	10,290		
								○報酬	6,265		
								○旅費	139		
								・費用弁償	135		
								・普通旅費	4		
								○需用費	30		
								・消耗品費	30		

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 86 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 86 ○ 委託料 2,610 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護認定審査会関連機器保守委託料 272 ・ 介護保険訪問調査モバイルV2導入委託料 2,338 ○ 備品購入費 1,160 	
2. 認定調査等費	44,759	42,784	1,975				44,759	<ul style="list-style-type: none"> 1. 報酬 17,311 3. 職員手当等 4,884 4. 共済費 4,464 8. 旅費 330 10. 需用費 846 11. 役務費 12,984 12. 委託料 2,536 13. 使用料及び賃借料 1,375 26. 公課費 29 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 要介護認定に要する経費 44,759 <ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 17,311 ○ 職員手当等 4,884 <ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当 3,439 ・ 勤勉手当 1,445 ○ 共済費 4,464 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 1,890 ・ 社会保険料 2,124 ・ 労働保険料 450 ○ 旅費 330 <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 310 ・ 普通旅費 20 ○ 需用費 846 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 105 ・ 燃料費 294 ・ 印刷製本費 167 ・ 修繕料 280 	

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○ 役務費 12,984 ・ 郵便料 1,460 ・ 電話料 334 ・ 手数料 11,017 ・ 自動車損害保険料 173 ○ 委託料 2,536 ・ 認定調査委託料 2,495 ・ 健康診断委託料 41 ○ 使用料及び賃借料 1,375 ○ 公課費 29	
計	65,199	61,836	3,363				65,199			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	1,255,572	1,300,678	△45,106	460,293		339,004 (内訳) 支払基金交付金 339,004	456,275	18. 負担金、補助及び交付金	1,255,572	◇居宅介護サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・居宅介護サービス給付費	1,255,572 1,255,572 1,255,572
2. 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	36		27 (内訳) 支払基金交付金 27	37	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例居宅介護サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例居宅介護サービス給付費	100 100 100

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 地域密着型介護サービス給付費	632,852	634,470	△1,618	232,004		170,870 (内訳) 支払基金交付金 170,870	229,978	18. 負担金、補助及び交付金	632,852	◇地域密着型介護サービス給付に要する経費 632,852 ○負担金、補助及び交付金 632,852 ・地域密着型介護サービス給付費 632,852
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	36		27 (内訳) 支払基金交付金 27	37	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例地域密着型介護サービス給付に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・特例地域密着型介護サービス給付費 100
5. 施設介護サービス給付費	1,745,230	1,639,662	105,568	639,802		471,212 (内訳) 支払基金交付金 471,212	634,216	18. 負担金、補助及び交付金	1,745,230	◇施設介護サービス給付に要する経費 1,745,230 ○負担金、補助及び交付金 1,745,230 ・施設介護サービス給付費 1,745,230
6. 特例施設介護サービス給付費	350	350	0	129		95 (内訳) 支払基金交付金 95	126	18. 負担金、補助及び交付金	350	◇特例施設介護サービス給付に要する経費 350 ○負担金、補助及び交付金 350 ・特例施設介護サービス給付費 350
7. 居宅介護福祉用具購入費	4,450	7,261	△2,811	1,632		1,201	1,617	18. 負担金、補助及び交付金	4,450	◇居宅介護福祉用具購入に要する経費 4,450 ○負担金、補助及び交付金 4,450 ・居宅介護福祉用具購入費 4,450

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						(内訳) 支払基金交付金 1,201				
8. 居宅介護住宅改修費	12,470	14,588	△2,118	4,572		3,367 (内訳) 支払基金交付金 3,367	4,531	18. 負担金、補助及び交付金	12,470	◇居宅介護住宅改修に要する経費 12,470 ○負担金、補助及び交付金 12,470 ・居宅介護住宅改修費 12,470
9. 居宅介護サービス計画給付費	161,790	168,092	△6,302	59,312		43,683 (内訳) 支払基金交付金 43,683	58,795	18. 負担金、補助及び交付金	161,790	◇居宅介護サービス計画給付に要する経費 161,790 ○負担金、補助及び交付金 161,790 ・居宅介護サービス計画給付費 161,790
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		3 (内訳) 支払基金交付金 3	3	18. 負担金、補助及び交付金	10	◇特例居宅介護サービス計画給付に要する経費 10 ○負担金、補助及び交付金 10 ・特例居宅介護サービス計画給付費 10
計	3,812,924	3,765,311	47,613	1,397,820		1,029,489	1,385,615			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護予防サービス給付費	88,794	86,190	2,604	28,862		23,974 (内訳) 支払基金交付金 23,974	35,958	18. 負担金、補助及び交付金	88,794	◇介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防サービス給付費	88,794 88,794 88,794
2. 特例介護予防サービス給付費	100	100	0	36		27 (内訳) 支払基金交付金 27	37	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例介護予防サービス給付費	100 100 100
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	9,000	4,886	4,114	3,299		2,430 (内訳) 支払基金交付金 2,430	3,271	18. 負担金、補助及び交付金	9,000	◇地域密着型介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・地域密着型介護予防サービス給付費	9,000 9,000 9,000
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	36		27 (内訳) 支払基金交付金 27	37	18. 負担金、補助及び交付金	100	◇特例地域密着型介護予防サービス給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費	100 100 100
5. 介護予防福祉用具購入費	3,369	3,159	210	1,235		910	1,224	18. 負担金、補助及び交付金	3,369	◇介護予防福祉用具購入に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防福祉用具購入費	3,369 3,369 3,369

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
						(内訳) 支払基金交付金 910					
6. 介護予防住宅改修費	12,703	11,567	1,136	4,656		(内訳) 支払基金交付金 3,430	4,617	18. 負担金、補助及び交付金	12,703	◇介護予防住宅改修に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防住宅改修費	12,703 12,703 12,703
7. 介護予防サービス計画給付費	16,674	16,949	△275	6,112		(内訳) 支払基金交付金 4,502	6,060	18. 負担金、補助及び交付金	16,674	◇介護予防サービス計画給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防サービス計画給付費	16,674 16,674 16,674
8. 特例介護予防サービス計画給付費	50	50	0	18		(内訳) 支払基金交付金 14	18	18. 負担金、補助及び交付金	50	◇特例介護予防サービス計画給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例介護予防サービス計画給付費	50 50 50
計	130,790	123,001	7,789	44,254		35,314	51,222				

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 審査支払手数料	2,254	2,033	221	827		608	819	11. 役務費	2,254	◇介護給付費請求書の審査支払手数料に要する経費 2,254 ○役務費 2,254 ・手数料 2,254
計	2,254	2,033	221	827		608	819			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	93,772	89,467	4,305	15,641		25,318	52,813	18. 負担金、補助及び交付金	93,772	◇高額介護サービス費の支給に要する経費 93,772 ○負担金、補助及び交付金 93,772 ・高額介護サービス費 93,772
2. 高額介護予防サービス費	504	240	264	185		136	183	18. 負担金、補助及び交付金	504	◇高額介護予防サービス費の支給に要する経費 504 ○負担金、補助及び交付金 504 ・高額介護予防サービス費 504
計	94,276	89,707	4,569	15,826		25,454	52,996			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額医療合算 介護サービス 費	12,722	12,472	250	4,663		3,435 (内訳) 支払基金交 付金 3,435	4,624	18. 負担金、補助 及び交付金	12,722	◇高額医療合算介護サービス費の支給に要する経費 12,722 ○負担金、補助及び交付金 12,722 ・高額医療合算介護サービス費 12,722
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費	100	100	0	36		27 (内訳) 支払基金交 付金 27	37	18. 負担金、補助 及び交付金	100	◇高額医療合算介護予防サービス費の支給に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・高額医療合算介護予防サービス費 100
計	12,822	12,572	250	4,699		3,462	4,661			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介 護サービス費	134,982	132,725	2,257	49,484		36,445 (内訳) 支払基金交 付金 36,445	49,053	18. 負担金、補助 及び交付金	134,982	◇特定入所者介護サービス費の支給に要する経費 134,982 ○負担金、補助及び交付金 134,982 ・特定入所者介護サービス費 134,982
2. 特例特定入所 者介護サービ ス費	100	100	0	37		27 (内訳) 支払基金交 付金 27	36	18. 負担金、補助 及び交付金	100	◇特例特定入所者介護サービス費の支給に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・特例特定入所者介護サービス費 100

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	110		81	109	18. 負担金、補助及び交付金	300	◇特定入所者介護予防サービス費の支給に要する経費 300 ○負担金、補助及び交付金 300 ・特定入所者介護予防サービス費 300
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		3	3	18. 負担金、補助及び交付金	10	◇特例特定入所者介護予防サービス費の支給に要する経費 10 ○負担金、補助及び交付金 10 ・特例特定入所者介護予防サービス費 10
計	135,392	133,135	2,257	49,635		36,556	49,201			

(款) 3. 財政安定化基金拠出金 (項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	◇財政安定化基金拠出金 1 ○負担金、補助及び交付金 1 ・財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	135,936	137,787	△1,851	50,225		36,529	49,182	12. 委託料	17,121	◇訪問型サービス（第1号訪問事業）に要する経費 35,434 ○委託料 3,657
								18. 負担金、補助及び交付金	118,815	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						(内訳) 支払基金交 付金 36,529			<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービスA（緩和した基準）委託料 3,657 ○負担金、補助及び交付金 31,777 ・介護予防訪問介護相当サービス事業費 31,777 ◇通所型サービス（第1号通所事業）に要する経費 99,902 ○委託料 13,464 ・通所型サービスA（緩和した基準）委託料 13,464 ○負担金、補助及び交付金 86,438 ・介護予防通所介護相当サービス事業費 86,438 ◇高額介護予防サービス費相当事業に要する経費 300 ○負担金、補助及び交付金 300 ・高額介護予防サービス費相当事業費 300 ◇高額医療合算介護予防サービス費相当事業に要する経費 300 ○負担金、補助及び交付金 300 ・高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 300 	
2. 介護予防ケア マネジメント 事業費	12,500	13,888	△1,388	4,640		3,375	4,485	18. 負担金、補助 及び交付金	12,500	<ul style="list-style-type: none"> ◇介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）に要する経費 12,500 ○負担金、補助及び交付金 12,500 ・介護予防ケアマネジメント事業費 12,500

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						(内訳) 支払基金交 付金 3,375				
計	148,436	151,675	△3,239	54,865		39,904	53,667			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防 事業費	47,561	38,797	8,764	17,647	12,838 (内訳) 支払基金交 付金 12,838	17,076	1. 報酬	7,744	◇介護予防普及啓発事業(2人)	27,796
							2. 給料	8,356	○報酬	1,966
							3. 職員手当等	7,439	○給料	8,356
							4. 共済費	4,820	○職員手当等	5,811
							7. 報償費	622	・扶養手当	276
							8. 旅費	226	・地域手当	173
							10. 需用費	685	・通勤手当	108
							11. 役務費	367	・時間外勤務手当	1,076
							12. 委託料	15,199	・期末手当	2,361
							13. 使用料及び賃 借料	757	・勤勉手当	1,817
							17. 備品購入費	140	○共済費	3,332
							18. 負担金、補助 及び交付金	1,206	・共済組合負担金	3,017
									・社会保険料	261
									・労働保険料	54
									○報償費	200
									○旅費	154

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 146 ・普通旅費 8 ○需用費 445 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 335 ・修繕料 110 ○役務費 39 <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 39 ○委託料 7,311 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室等委託料 484 ・介護予防健康トレーニング事業委託料 4,520 ・高齢者の生きがい活動支援事業委託料 2,300 ・健康診断委託料 7 ○使用料及び賃借料 42 ○備品購入費 140 ◇地域介護予防活動支援事業に要する経費 7,108 <ul style="list-style-type: none"> ○報償費 422 ○需用費 240 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 239 ・食糧費 1 ○役務費 28 <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 28 ○委託料 4,497 <ul style="list-style-type: none"> ・地域デイサービス事業委託料 4,497 	

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ○ 使用料及び賃借料 715 ○ 負担金、補助及び交付金 1,206 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域介護予防活動支援補助金 1,206 ◇ 地域リハビリテーション活動支援事業に要する経費 8,980 ○ 報酬 5,778 ○ 職員手当等 1,628 <ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当 1,146 ・ 勤勉手当 482 ○ 共済費 1,488 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 630 ・ 社会保険料 708 ・ 労働保険料 150 ○ 旅費 72 <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 72 ○ 委託料 14 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診断委託料 14 ◇ 一般介護予防事業評価に要する経費 3,677 ○ 役務費 300 <ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料 300 ○ 委託料 3,377 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査集計分析業務委託料 3,377 	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	47,561	38,797	8,764	17,647		12,838	17,076			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談事業費	27,796	29,146	△1,350	16,038			11,758	2. 給料	3,725	◇総合相談事業に要する経費(1人)	27,796
								3. 職員手当等	1,836	○給料	3,725
								4. 共済費	1,115	○職員手当等	1,836
								8. 旅費	70	・地域手当	75
								10. 需用費	576	・通勤手当	64
								11. 役務費	284	・時間外勤務手当	173
								12. 委託料	20,116	・期末手当	828
								18. 負担金、補助及び交付金	51	・勤勉手当	696
								26. 公課費	23	○共済費	1,115
										・共済組合負担金	1,115
		○旅費	70								
		・費用弁償	35								
		・普通旅費	35								
		○需用費	576								
		・消耗品費	50								
		・燃料費	326								
		・修繕料	200								
		○役務費	284								
		・手数料	155								
		・自動車損害保険料	129								

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 20,116 <ul style="list-style-type: none"> ・地区ステーション事業業務委託料 20,116 ○負担金、補助及び交付金 51 <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士関係研修会負担金 51 ○公課費 23
2. 権利擁護事業費	552	420	132	318			234	<ul style="list-style-type: none"> 7. 報償費 130 8. 旅費 27 10. 需用費 2 12. 委託料 330 18. 負担金、補助及び交付金 63 	<ul style="list-style-type: none"> ◇権利擁護事業に要する経費 552 <ul style="list-style-type: none"> ○報償費 130 ○旅費 27 ・費用弁償 19 ・普通旅費 8 ○需用費 2 ・食糧費 2 ○委託料 330 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待チーム相談委託料 330 ○負担金、補助及び交付金 63 <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護関係研修等負担金 60 ・筑後地区高齢者障害者支援連絡協議会負担金 3 	
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	9,909	4,634	5,275	5,721			4,188	<ul style="list-style-type: none"> 1. 報酬 6,155 3. 職員手当等 1,720 4. 共済費 1,601 7. 報償費 170 8. 旅費 207 	<ul style="list-style-type: none"> ◇包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に要する経費 9,909 <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 6,155 ○職員手当等 1,720 <ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 1,211 ・勤勉手当 509 	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	42	○ 共済費	1,601
								12. 委託料	14	・ 共済組合負担金	676
										・ 社会保険料	763
										・ 労働保険料	162
										○ 報償費	170
										○ 旅費	207
										・ 費用弁償	200
										・ 普通旅費	7
										○ 需用費	42
										・ 消耗品費	40
										・ 食糧費	2
										○ 委託料	14
										・ 健康診断委託料	14
4. 任意事業費	52,735	48,207	4,528	26,212			26,523	1. 報酬	7,710	◇ 家族介護支援事業に要する経費	917
								2. 給料	13,302	○ 役務費	45
								3. 職員手当等	11,041	・ 電話料	45
								4. 共済費	6,760	○ 委託料	872
								7. 報償費	52	・ 介護用品給付事業委託料	792
								8. 旅費	227	・ 家族介護者教室委託料	80
								10. 需用費	199	◇ 地域自立生活支援事業に要する経費	8,608
								11. 役務費	206	○ 委託料	8,608
								12. 委託料	9,513	・ 高齢者等給食サービス事業委託料	8,608
										◇ 成年後見制度利用支援事業	3,894

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							13. 使用料及び賃借料	5	○旅費	4
									・普通旅費	4
							19. 扶助費	3,720	○需用費	20
									・消耗品費	20
									○役務費	150
									・手数料	150
									○扶助費	3,720
									◇介護給付費適正化事業に要する経費(3人)	39,177
									○報酬	7,710
									○給料	13,302
									○職員手当等	11,041
									・扶養手当	138
									・地域手当	269
									・住居手当	906
									・通勤手当	326
									・時間外勤務手当	1,718
									・期末手当	4,477
									・勤勉手当	3,207
									○共済費	6,760
									・共済組合負担金	5,619
									・社会保険料	944
									・労働保険料	197
									○報償費	32

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ○旅費 219 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 211 ・普通旅費 8 ○需用費 80 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 64 ・食糧費 16 ○委託料 33 <ul style="list-style-type: none"> ・健康診断委託料 21 ・託児委託料 12 ◇認知症サポーター養成に要する経費 139 <ul style="list-style-type: none"> ○報償費 20 ○旅費 4 <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 4 ○需用費 99 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 99 ○役務費 11 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 11 ○使用料及び賃借料 5
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	3,482	3,448	34	2,010			1,472	8. 旅費 14	14	◇在宅医療・介護連携推進に要する経費 3,482 <ul style="list-style-type: none"> ○旅費 14 <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 14 ○需用費 30 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 30
								10. 需用費 30	30	
								12. 委託料 3,430	3,430	

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 使用料及び賃借料	8	○委託料 ・在宅医療・介護連携推進事業委託料 ○使用料及び賃借料	3,430 3,430 8
6. 生活支援体制整備事業費	29,864	27,652	2,212	17,245			12,619	2. 給料	4,208	◇生活支援体制整備に要する経費(1人)	29,864
								3. 職員手当等	2,737	○給料	4,208
								4. 共済費	1,389	○職員手当等	2,737
								7. 報償費	56	・地域手当	85
								8. 旅費	15	・住居手当	270
								12. 委託料	21,448	・時間外勤務手当	582
								13. 使用料及び賃借料	11	・期末手当	978
										・勤勉手当	822
										○共済費	1,389
										・共済組合負担金	1,389
										○報償費	56
										○旅費	15
										・普通旅費	15
										○委託料	21,448
										・生活支援体制整備事業委託料	21,448
										○使用料及び賃借料	11
7. 認知症総合支援事業費	8,153	1,086	7,067	4,705			3,448	2. 給料	3,681	◇認知症支援推進に要する経費(1人)	8,153
								3. 職員手当等	2,012	○給料	3,681
								4. 共済費	1,099	○職員手当等	2,012
										・扶養手当	138

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								7. 報償費	30	・地域手当 77
								8. 旅費	8	・通勤手当 33
								10. 需用費	40	・時間外勤務手当 269
								12. 委託料	1,127	・期末手当 813
								18. 負担金、補助 及び交付金	156	・勤勉手当 682
										○共済費 1,099
										・共済組合負担金 1,099
										○報償費 30
										○旅費 8
										・普通旅費 8
										○需用費 40
										・消耗品費 40
										○委託料 1,127
										・認知症初期集中支援チーム事業委託料 852
										・映画上映委託料 275
										○負担金、補助及び交付金 156
										・認知症地域支援推進員研修負担金 76
										・認知症初期集中支援チーム員研修負担金 80
8. 地域ケア会議 推進事業費	63	108	△45	36			27	7. 報償費	63	◇地域ケア会議に要する経費 63
										○報償費 63
計	132,554	114,701	17,853	72,285			60,269			

地域支援事業費

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 審査支払手数料	333	333	0	122		89	122	11. 役務費	333	◇介護予防・生活支援サービス事業費請求書審査支払手数料事務に要する経費 ○役務費 ・手数料	333 333 333
計	333	333	0	122		89	122				

(款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費中期財政調整基金積立金	2,416	2,336	80				2,416	24. 積立金	2,416	◇介護給付費中期財政調整基金積立金 ○積立金 ・介護給付費中期財政調整基金積立金	2,416 2,416 2,416
計	2,416	2,336	80				2,416				

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	42	30	12				42	22. 償還金、利子及び割引料	42	◇一時借入金利子 ○償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	42 42 42
計	42	30	12				42				

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 第1号被保険者保険料還付金	1,550	1,550	0				1,550	22. 償還金、利子及び割引料	1,550	◇第1号被保険者保険料還付金 ○償還金、利子及び割引料 ・保険料還付金 ・還付加算金	1,550 1,550 1,500 50
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	◇国県支出金等返還金 ○償還金、利子及び割引料 ・国県支出金等返還金	1 1 1
計	1,551	1,551	0				1,551				

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			◇予備費 ○予備費 ・予備費	10,000 10,000 10,000
計	10,000	10,000	0				10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(支給率) 期末手当	地域手当	その他の手当			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	37	6,328	0	0	0	0	6,328	0	6,328
	計	37	6,328	0	0	0	0	6,328	0	6,328
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	37	6,332	0	0	0	0	6,332	0	6,332
	計	37	6,332	0	0	0	0	6,332	0	6,332
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	△ 4	0	0	0	0	△ 4	0	△ 4
	計	0	△ 4	0	0	0	0	△ 4	0	△ 4

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 15	0	58,950	40,526	99,476	21,058	120,534	
前年度	(1) 14	0	55,322	36,158	91,480	19,128	110,608	
比 較	(0) 1	0	3,628	4,368	7,996	1,930	9,926	

*備考 表中()書の人数は、短時間勤務職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	1,932	1,234	1,848	913	8,460
	前年度	1,536	0	2,238	978	8,002
	比 較	396	1,234	△ 390	△ 65	458
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	56	622	13,841	11,620	
	前年度	56	622	12,373	10,353	
	比 較	0	0	1,468	1,267	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,628	昇給に伴う増加分	千円 810		・平均昇給率 1.43%
		給与改定に伴う増減分	1,621		・平均改定率 2.75%
		その他の増減分	1,197	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 14 人 (1 人) (令和7年1月1日現在) 前年度 14 人 (1 人) (令和6年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(令和7年度見込) 0 人 退職(令和6年度見込) 0 人
職員手当	千円 4,368	制度改正に伴う増減分	千円 2,473	改正に伴う調整 ・期末、勤勉手当増加分	
		その他の増減分	1,895	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,820
	平均給与月額 (円)	357,721
	平均年齢 (歳)	41.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,793
	平均給与月額 (円)	353,222
	平均年齢 (歳)	41.8

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	194,500	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	1	7.1
	2級	(1) 1	(100.0) 7.1
	3級	4	28.6
	4級	7	50.0
	5級		
	6級	1	7.1
	7級		
	計	(1) 14	(100.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	1	7.1
	2級	(1) 1	(100.0) 7.1
	3級	5	35.6
	4級	5	35.7
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	計	(1) 14	(100.0) 100.0

*備考 表中()書の人数は、短時間勤務職員(外書き)端数処理の関係で構成比の合計が一致しないものがあります。

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	13
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)		86.7%	86.7%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	12
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		85.7%	85.7%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	筑後市
支給率 (%)	2.0
支給対象職員数(人)	15
国の指定基準に基づく支給率(%)	2.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

給 与 費 明 細 書

3 一 般 職 (会計年度任用職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(14) 0	38,920	0	10,715	49,635	10,091	59,726	
前年度	(13) 0	33,463	0	7,763	41,226	8,717	49,943	
比 較	(1) 0	5,457	0	2,952	8,409	1,374	9,783	

*備考 表中()書の人数は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	7,536	3,179
	前年度	6,442	1,321
	比 較	1,094	1,858

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

番号	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1	高齢者等給食サービス 事業委託料	25,824	—	0	令和7年度から 令和9年度まで	25,824	14,913	0	0	10,911